



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営システム本部長 (氏名) 植松 昌澄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日 TEL 03-3355-1111

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,149	8.8	826	9.1	1,007	21.8	557	61.8
24年3月期	16,689	△8.3	757	△8.0	827	△9.9	344	△17.9

(注) 包括利益 25年3月期 743百万円 (124.8%) 24年3月期 330百万円 (△8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.92	—	4.1	5.5	4.6
24年3月期	34.49	—	2.6	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,599	13,867	74.2	1,409.60
24年3月期	18,290	13,501	73.1	1,365.71

(参考) 自己資本 25年3月期 13,800百万円 24年3月期 13,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	746	214	△289	6,507
24年3月期	1,813	△1,738	△524	5,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	287	84.1	2.1
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	234	42.2	1.7
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		42.3	

(注) 24年3月期期末配当の内訳 普通配当12円00銭 60周年記念配当5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,260	13.4	290	48.7	300	34.0	140	229.3	14.30
通期	19,700	8.5	1,020	23.4	1,050	4.3	560	0.5	57.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,140,300 株	24年3月期	10,140,300 株
② 期末自己株式数	25年3月期	349,717 株	24年3月期	349,669 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,790,615 株	24年3月期	9,985,935 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,383	△4.0	461	△23.6	754	△2.1	478	16.0
24年3月期	13,935	△13.9	603	7.6	770	3.6	412	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.90	—
24年3月期	41.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	16,316		12,898		78.9	1,315.00		
24年3月期	16,208		12,600		77.6	1,285.36		

(参考) 自己資本 25年3月期 12,874百万円 24年3月期 12,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月20日(月)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
(1) 仕入、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景に個人消費の停滞、輸出の減少など、厳しい状況が続きましたが、復興関連需要や経済対策、金融政策の効果などを背景に輸出環境や個人消費に持ち直しの動きがみられ、先行きについても、マインドの改善にも支えられ、景気回復へ向かうことが期待されております。しかしながら、依然として海外経済の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。新たな成長を見据えて、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの本格展開を進めてまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、引き続き商品監視システムの拡販を進めるほか、RFID事業やリテールソリューション事業等の新たな市場を開拓すると共に、中国・東南アジアへのビジネス展開を強化してまいりました。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力してまいりました。また、当社オリジナル機構部品の販路を、アジアを中心とした海外へと広げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進してまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では電子商品類が前年を大きく下回ったものの、連結子会社の販売貢献等により、システムセグメントの各商品類が好調に推移し、全体では前年同期比8.8%増の181億49百万円となりました。

損益につきましては、企業買収に伴い販売費及び一般管理費の増加等があったものの、販売増に伴う売上総利益の増加が費用の増加を吸収し、営業利益は前年同期比9.1%増の8億26百万円、経常利益は為替差益を1億54百万円計上したことなどから前年同期比21.8%増の10億7百万円、当期純利益は海外子会社の債務免除益の発生もあり、前年同期比61.8%増の5億57百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比26.3%増の76億4百万円、営業利益は前年同期比81.1%増の3億25百万円となりました。

セキュリティ商品類では、IP（ネットワーク）カメラの販売促進やGMS（総合スーパーマーケット）や小売店向けに商品監視システムの導入、データセンターで入室管理システムが採用されたほか、タイ現地法人における大規模洪水からの復興需要や日系企業との取引拡大などにより、売上高は前年同期比14.9%増の56億8百万円となりました。

メーリング商品類では、新たなインクジェットプリンターの販売強化により大型案件を獲得したことなどから、売上高は前年同期比8.6%増の6億41百万円となりました。

その他商品類では、昨年3月に子会社化したマイティカード(株)によるRFID事業での大口案件獲得ならびにレジ待ち時間短縮によるCS向上を目的としたチェックアウトマネジメントシステム（iQレーン）の実績化などにより、売上高は前年同期比146.9%増の13億54百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比1.1%減の83億44百万円、営業利益は前年同期比3.4%減の3億7百万円となりました。

電子商品類では、ゲーム機市場でシリコンマイクなどが好調に推移したほか、一昨年販売開始した汎用アナログ・パワーIC製品が販売増となったものの、産業機器市場へのアナログ商品の拡販の遅れなどにより、売上高は前年同期比9.3%減の39億69百万円となりました。

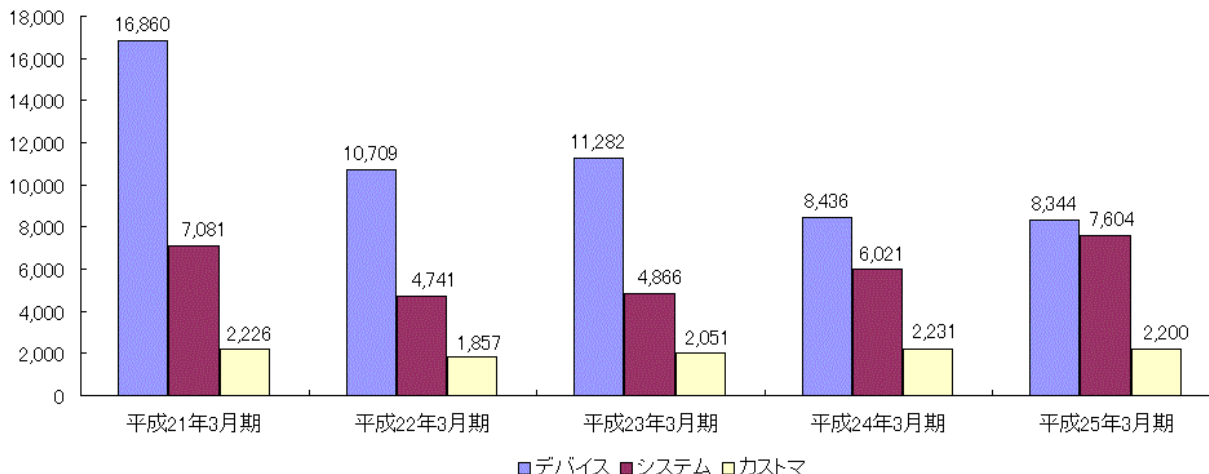
産機商品類では、中国向けに主力のATM（現金自動預け払い機）向け機構部品の販売が堅調に推移したほか、遊技市場向け機構部品の販売が伸長したことなどにより、売上高は前年同期比7.8%増の43億75百万円となりました。

(カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、保守契約の伸び悩みなどにより、売上高は前年同期比1.4%減の22億円、営業利益は前年同期比27.6%減の1億89百万円となりました。

(百万円)

セグメント別売上高



②次期の見通し

わが国経済は、円安による輸出環境の改善、経済政策、金融政策などを背景に回復に向かうことが期待されています。しかしながら、国内製造業の海外移転が進んだ環境下で設備投資に慎重さが見られるなど、企業活動、個人消費活動の活発化による国内需要の増大は依然として不透明な状況です。また、海外経済の動向によっては国内景気を下押しするリスクも懸念されております。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの本格展開」を中期ビジョンに掲げ、新たな事業成長を目指してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、既存事業の付加価値強化に加え、昨年度からグループ会社となった Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. 及びマイティカード(株)の事業拡大とともに、グローバル展開の加速、既存事業とのシナジーの強化によりグループとして更なる成長を目指してまいります。一方、デバイスセグメントでは、電子事業において産業機器市場でのシェア拡大、民生機器市場での販売拡大により収益基盤を再構築し成長のトレンドへの転換を図るほか、機構部品においては国内新規市場の開拓、中国ローカル企業への販売拡大などを行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高197億円、経常利益10億50百万円、当期純利益 5 億60百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	カスタム・サービス	計
売上高(百万円)	8,810	8,710	2,180	19,700
平成25年3月期比伸率(%)	15.9	4.4	△0.9	8.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、185億99百万円となりました。これは有価証券が6億97百万円減少した一方で、現金及び預金が7億14百万円、投資有価証券が2億45百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、47億32百万円となりました。これは主として長期未払金が75百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、138億67百万円となりました。これは利益剰余金が2億73百万円、有価証券評価差額金が95百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し、74.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7億14百万円（12.3%）増加し、65億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ10億66百万円（58.8%）減少し、7億46百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が10億55百万円となる中、法人税等の支払額4億43百万円があった一方で、のれん償却額2億16百万円、売上債権の減少1億26百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ19億52百万円増加し、2億14百万円のプラスとなりました。これは、子会社株式の取得による支出2億93百万円があった一方で、有価証券の償還による収入7億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2億34百万円増加し、2億89百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億83百万円があったことなどによるものです。

指 標	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率（%）	77.5	77.4	78.3	73.1	74.2
時価ベース自己資本比率（%）	58.1	55.0	53.3	47.9	47.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	893.7	1,040.4	788.6	1,145.2	464.2

（注）上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。中間配当1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器の販売や入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、ならびにシステム運用支援サービス等を行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

㈱S-Cubeは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

なお、㈱S-Cubeは平成25年1月1日付で、㈱エスキューブから商号変更しております。

(メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

(その他商品類)

上記商品類以外において、ネットワークセキュリティ関連機器、ICタグ応用のRFID図書館システムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

マイティカード㈱は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ（非接触ICチップ）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。当社が扱う半導体は、パソコン・スマートフォン・情報家電（デジタルカメラ・薄型テレビなど）・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器など広範な分野で使われております。

ジェイエムイー㈱は、半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

(産機商品類)

スライドレール・ガススプリング・昇降システムなど機器の安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティング（応用技術、提案営業）を行っております。当社が取扱う機構部品は、主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネット引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD.及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

<カスタマ・サービスセグメント>

システムセグメントで取扱うセキュリティ・メーリング商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク運用監視等のソリューションサービスを行っております。また、迅速な対応により顧客満足向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

高千穂コムテック株式会社は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

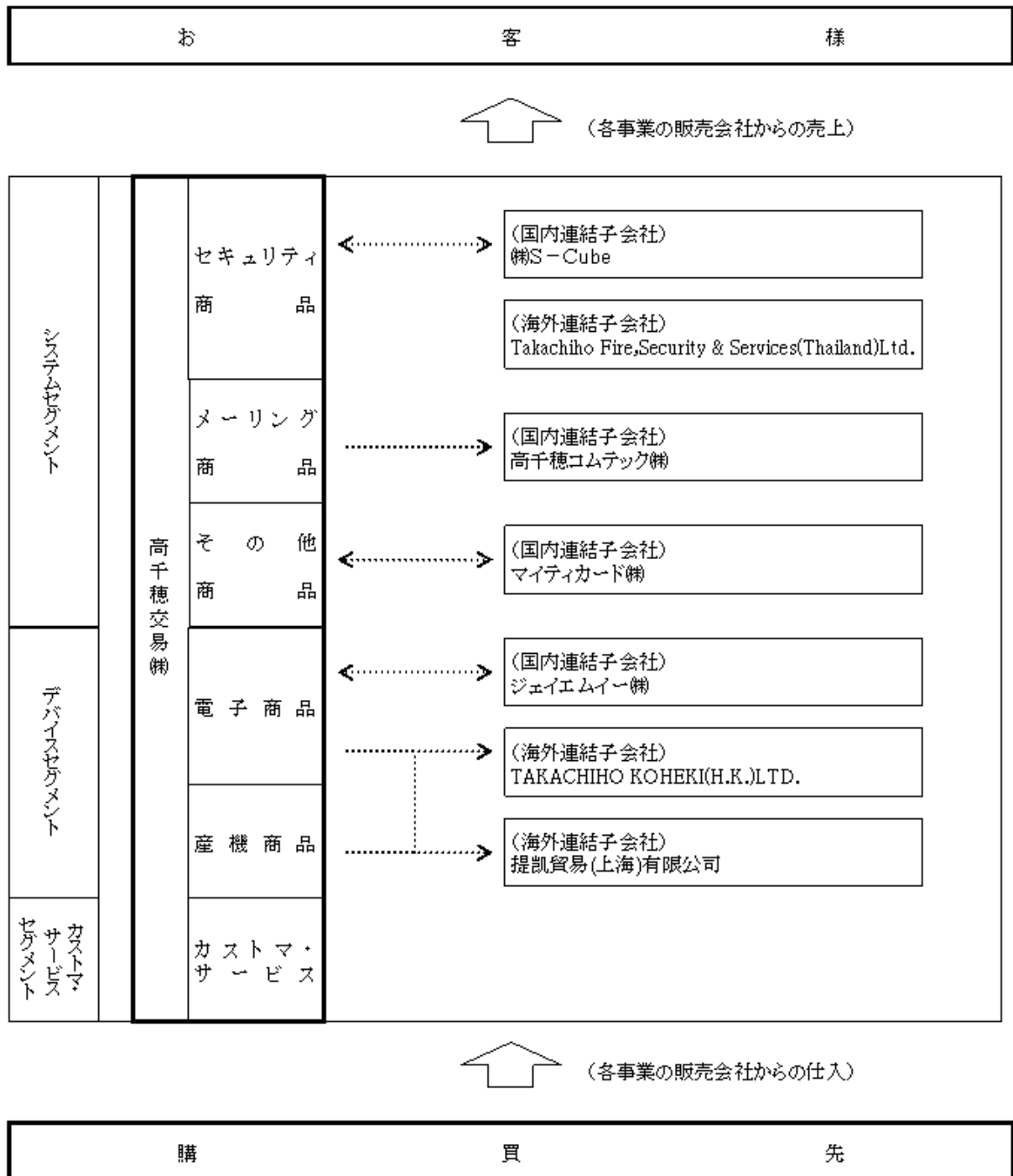
セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム、防火システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)S-Cube Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.
メーリング商品類	メールインサートイング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等の販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	ネットワークセキュリティ関連機器、RFID図書館システムや物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器等のシステム開発、販売	当社
		マイティカード(株)
デバイス		
電子商品類	アナログICを中心としたヒューマンインターフェイスを構成するシリコンマイクや加速度センサなどの各種センサ及び通信用ICの販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガスピリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタマ・サービス	システムセグメントの各商品類に関するシステム設計・設置及び保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
3. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸出・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
4. RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
5. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
6. ガスピリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
7. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高めます。2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとし、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

昨今の経済情勢の変化を踏まえ、中長期的に目標とする経営指標については、経営環境を見極め設定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融、製造、小売業、情報通信など、幅広い業界を市場としておりますが、急激な経済環境の変化を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことこそが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進してまいります。

当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの本格展開」を成長戦略のスローガンに掲げ、既存事業の収益基盤の強化と同時に新規成長市場への事業拡大を目指しております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. 及びRFID業界のリーディングカンパニーであるマイティカード(株)を当社グループに加え、国内外の成長市場への本格参入を果たし、従来のシステム事業と共に売上拡大を図ってまいります。

①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。加えて、買収・提携も視野に入れた、積極的な戦略投資を検討してまいります。

システムセグメント

- a EAS（商品監視システム）未導入市場の開拓強化及び海外ビジネスの展開
- b リテールソリューション事業の本格展開及びRFID事業の拡大
- c オフィスセキュリティビジネス(入退室管理システム、ネットワークセキュリティ、資産不正持出し防止)の複合的な提案強化による付加価値の拡大
- d 印刷・DM業界における新規ニーズに対応したアプリケーションの開発と新インサーターの拡販
- e 保守サービスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスによる継続取引拡大
- f タイにおける防火システム事業、セキュリティ事業の拡大

デバイスセグメント

- a パワー系のアナログ製品と周辺電子部品のプロダクトミックス推進による産業機器市場への販売強化
- b インフラ系産業機器市場におけるデバイスビジネスの拡大
- c 安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品の開発と販売強化による国内外新規市場の開拓、アミューズメント市場の拡大
- d 中国を中心とする海外ローカルビジネスの開拓

②経営構造改革・・・「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を図って、引き続きハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

- a 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現

③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据えて、「強固な収益基盤の実現」に継続的に取り組んでまいりました。具体的には、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引下げに加え、付加価値の強化による既存事業と新規事業のビジネス拡大を図り、一定の成果を得ております。

しかしながら、電子商品類において、新規アナログ商品の販売立上げの遅れや市場環境の悪化などにより大幅な減収・減益となるなど、依然として強固な収益基盤の実現には課題が残っております。

こうした状況の中、当社グループでは、「独自の付加価値の創出とグローバルビジネスの本格展開」を中期ビジョンに、既存事業における競争力の強化を図るとともに新市場を開拓し、持続的な成長を目指してまいります。更には、Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. 及びマイティカード㈱の更なる強化を図り、販売拡大を目指してまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- ① 既存事業の収益拡大
- ② 新規ビジネスの創出
- ③ グローバルビジネスの拡大
- ④ 組織・人材強化
- ⑤ グループ経営・事業強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,492	7,207
受取手形及び売掛金	※2 5,346	※2 5,385
有価証券	1,197	500
商品及び製品	2,026	2,013
繰延税金資産	166	160
その他	244	305
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	15,458	15,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28	26
土地	334	334
その他（純額）	136	135
有形固定資産合計	※1 499	※1 496
無形固定資産		
のれん	997	1,015
その他	173	162
無形固定資産合計	1,170	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	493	739
繰延税金資産	329	251
その他	354	394
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	1,160	1,366
固定資産合計	2,831	3,040
資産合計	18,290	18,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,563	※2 2,572
未払法人税等	261	265
賞与引当金	289	297
役員賞与引当金	18	28
その他	761	727
流動負債合計	3,894	3,891
固定負債		
長期未払金	102	26
退職給付引当金	741	752
その他	50	61
固定負債合計	894	840
負債合計	4,788	4,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,357	11,630
自己株式	△298	△298
株主資本合計	13,409	13,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	138
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△81	△23
その他の包括利益累計額合計	△37	118
新株予約権	16	23
少数株主持分	114	42
純資産合計	13,501	13,867
負債純資産合計	18,290	18,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,689	18,149
売上原価	12,053	12,943
売上総利益	4,635	5,205
販売費及び一般管理費	※1 3,877	※1 4,379
営業利益	757	826
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	11	12
為替差益	38	154
受取保険金	0	2
その他	11	9
営業外収益合計	73	184
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	827	1,007
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
債務免除益	—	47
特別利益合計	—	48
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 0
投資有価証券評価損	25	—
特別損失合計	26	0
税金等調整前当期純利益	800	1,055
法人税、住民税及び事業税	368	436
法人税等調整額	91	31
法人税等合計	460	468
少数株主損益調整前当期純利益	340	587
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	30
当期純利益	344	557

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	340	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	95
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△10	56
その他の包括利益合計	※1 △9	※1 155
包括利益	330	743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333	713
少数株主に係る包括利益	△2	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
当期首残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
当期首残高	11,255	11,357
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	344	557
当期変動額合計	101	273
当期末残高	11,357	11,630
自己株式		
当期首残高	△18	△298
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△0
当期変動額合計	△279	△0
当期末残高	△298	△298
株主資本合計		
当期首残高	13,587	13,409
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	344	557
自己株式の取得	△279	△0
当期変動額合計	△178	273
当期末残高	13,409	13,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	95
当期変動額合計	0	95
当期末残高	43	138
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△69	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	58
当期変動額合計	△11	58
当期末残高	△81	△23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	156
当期変動額合計	△11	156
当期末残高	△37	118
新株予約権		
当期首残高	10	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	16	23
少数株主持分		
当期首残高	—	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△71
当期変動額合計	114	△71
当期末残高	114	42
純資産合計		
当期首残高	13,571	13,501
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	344	557
自己株式の取得	△279	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	92
当期変動額合計	△69	365
当期末残高	13,501	13,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800	1,055
減価償却費	99	107
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	0
債務免除益	—	△47
のれん償却額	36	216
受取利息及び受取配当金	△23	△18
支払利息	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	11
売上債権の増減額 (△は増加)	275	126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	454	△30
新株予約権の増加額	5	7
その他	132	△297
小計	2,072	1,171
利息及び配当金の受取額	23	20
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△281	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△72	△46
有形固定資産の売却による収入	0	0
有価証券の売却及び償還による収入	—	700
投資有価証券の取得による支出	△200	△110
投資有価証券の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△76	△46
子会社株式の取得による支出	—	△293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,278	—
その他	△13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△243	△283
自己株式の取得による支出	△280	△0
リース債務の返済による支出	△3	△5
少数株主からの払込みによる収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△450	714
現金及び現金同等物の期首残高	6,242	5,792
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,792	※1 6,507

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数… 8 社

連結子会社名

…(株)S-Cube (平成25年1月1日付で(株)エスキューブより商号変更しております。)

高千穂コムテック(株)

ジェイエムイー(株)

マイティカード(株)

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

b. 非連結子会社の数

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

i. 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

ii. その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具ならびに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては、見積有効年数(3年)によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法によっております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

d. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(ロ) その他の工事

工事完成基準

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	662百万円	678百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	249百万円	117百万円
支払手形	73	43

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与・手当	1,340百万円	1,484百万円
賞与引当金繰入額	244	255
役員賞与引当金繰入額	18	27
退職給付費用	96	111
賃借料	398	424
減価償却費	84	87

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△28百万円	145百万円
組替調整額	19	0
税効果調整前	△8	145
税効果額	△9	49
その他有価証券評価差額金	0	95
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	6
税効果額	—	2
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	56
その他の包括利益合計	△9	155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,233	323,436	—	349,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 323,400株

単元未満株式の買取りによる増加 36株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	16	
合計			—	—	—	16	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	121	12円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	121	12円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166	17円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,140,300	—	—	10,140,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	349,669	48	—	349,717

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				23
合計			—				23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	166	17円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	117	12円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	6,492千円	7,207千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,200	△1,200
現金及び現金同等物	5,792	6,507

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売ならびにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,021	8,436	2,231	16,689	—	16,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,021	8,436	2,231	16,689	—	16,689
セグメント利益	179	318	260	758	△1	757
セグメント資産	5,673	4,085	372	10,131	8,159	18,290
その他の項目						
減価償却費	31	11	6	50	49	99
のれんの償却額	36	—	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43	5	1	50	65	116

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円には、連結調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,159百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,158百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額49百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,604	8,344	2,200	18,149	—	18,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,604	8,344	2,200	18,149	—	18,149
セグメント利益	325	307	189	822	4	826
セグメント資産	6,309	3,732	432	10,474	8,124	18,599
その他の項目						
減価償却費	39	7	5	52	55	107
のれんの償却額	216	—	—	216	—	216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43	11	0	55	36	92

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、連結調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,124百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,124百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額55百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,553	2,079	56	16,689

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,655	3,424	70	18,149

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,365円71銭	1,409円60銭
1株当たり当期純利益	34円49銭	56円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,501	13,867
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,371	13,800
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	16	23
少数株主持分	114	42
普通株式の発行済株式数(千株)	10,140	10,140
普通株式の自己株式数(千株)	349	349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,790	9,790

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	344	557
普通株式に係る当期純利益(百万円)	344	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,985	9,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 57個) 普通株式 85千株 平成23年7月22日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 128個) 普通株式 192千株	平成21年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 56個) 普通株式 84千株 平成23年7月22日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 127個) 普通株式 190千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,324	5,861
受取手形	1,120	940
売掛金	3,200	3,034
有価証券	1,197	500
商品及び製品	1,355	1,373
繰延税金資産	130	121
その他	197	321
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	12,521	12,151
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19	16
工具、器具及び備品（純額）	118	103
土地	334	334
その他（純額）	12	10
有形固定資産合計	484	464
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	493	739
関係会社株式	1,693	1,987
繰延税金資産	318	239
その他	579	630
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	3,068	3,577
固定資産合計	3,687	4,165
資産合計	16,208	16,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	392	449
買掛金	1,505	1,474
未払法人税等	175	115
賞与引当金	234	229
役員賞与引当金	9	19
その他	493	412
流動負債合計	2,810	2,700
固定負債		
長期未払金	102	26
退職給付引当金	679	677
その他	14	14
固定負債合計	796	718
負債合計	3,607	3,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金	1,156	1,156
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	894	1,089
利益剰余金合計	10,488	10,683
自己株式	△298	△298
株主資本合計	12,540	12,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	138
評価・換算差額等合計	43	138
新株予約権	16	23
純資産合計	12,600	12,898
負債純資産合計	16,208	16,316

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,935	13,383
売上原価	10,358	10,018
売上総利益	3,577	3,365
販売費及び一般管理費	2,973	2,904
営業利益	603	461
営業外収益		
受取利息	20	25
受取配当金	101	112
為替差益	41	152
受取保険金	0	2
その他	6	2
営業外収益合計	169	295
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	1
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	770	754
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	25	—
特別損失合計	26	0
税引前当期純利益	744	755
法人税、住民税及び事業税	236	237
法人税等調整額	95	39
法人税等合計	331	276
当期純利益	412	478

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,156	1,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,156	1,156
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198	198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,395	9,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,395	9,395
繰越利益剰余金		
当期首残高	724	894
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	412	478
当期変動額合計	170	194
当期末残高	894	1,089
利益剰余金合計		
当期首残高	10,318	10,488
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	412	478
当期変動額合計	170	194
当期末残高	10,488	10,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△18	△298
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△0
当期変動額合計	△279	△0
当期末残高	△298	△298
株主資本合計		
当期首残高	12,650	12,540
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	412	478
自己株式の取得	△279	△0
当期変動額合計	△109	194
当期末残高	12,540	12,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	95
当期変動額合計	0	95
当期末残高	43	138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	95
当期変動額合計	0	95
当期末残高	43	138
新株予約権		
当期首残高	10	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	16	23
純資産合計		
当期首残高	12,704	12,600
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△283
当期純利益	412	478
自己株式の取得	△279	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	102
当期変動額合計	△103	297
当期末残高	12,600	12,898

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
システム		3,659		4,523
デバイス		6,407		6,511
カスタマ・サービス		1,257		1,268
計		11,325		12,302

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	システム	7,284	1,307	9,184
デバイス	8,289	991	8,576	1,223
カスタマ・サービス	1,300	446	1,215	404
計	16,874	2,745	18,976	3,573

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
セキュリティ商品類		4,881		5,608
メーリング商品類		590		641
その他商品類		548		1,354
システム 計		6,021		7,604
電子商品類		4,379		3,969
産機商品類		4,057		4,375
デバイス 計		8,436		8,344
カスタマ・サービス 計		2,231		2,200
計		16,689		18,149